

事業事前評価表

1. 案件名

国名：エジプト・アラブ共和国

案件名：大エジプト博物館建設事業（第二期）

L/A 調印日：2016年10月24日

承諾金額：49,409百万円

借入人：エジプト・アラブ共和国政府（The Government of the Arab Republic of Egypt）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における観光セクターの開発実績（現状）と課題

エジプト・アラブ共和国（以下、「エジプト」という。）において観光セクターは、経済波及効果・雇用創出効果が大きく、当国の四大外貨獲得源の一つであり、経常収支の黒字化を目指す上での重要産業として位置付けられている。中でも、歴史的文化遺産の有効活用は、当国政府において最も重要な観光セクターの課題の一つであり、これまでルクソール、アレキサンドリア等において博物館等の建設を進めてきたが、当国で最も重要な歴史的文化遺産を保存・展示しているカイロ博物館（1902年に開館）は、開館から100年以上が経過し、建物・設備の老朽化が目立っている上に、展示のためのスペースや技術、人材が不足し、近代的な博物館としての機能は低い水準に留まっている。かかる問題の解決のために、その収蔵品の価値に見合った、保存修復・展示・研究・教育を行える機能を備えた新しい博物館の整備が急務であったことから、エジプト政府より日本政府に対して大エジプト博物館（Grand Egyptian Museum。以下、「GEM」という。）の建設に対する円借款供与の要請がなされた。これに対し、日本政府は2006年に大エジプト博物館建設事業（以下、「本事業」という。）への円借款（2006年5月L/A調印、34,838百万円）供与を決定した。

エジプトでは、海外からの観光客数が2010年まで順調に伸びていたが、2011年及び2013年の二度の政変による政情不安、治安悪化等に伴い、政変以前に年間1,400万人を超えていた海外観光客数は、2013年には1,000万人以下にまで減少し、2010年に116億ドルあった観光収入は2014年には50億ドル以下に落ち込んだ。治安は引き続き観光産業における大きなリスクになっているものの、2014年6月にエルシーシ大統領が就任してから内政は安定しつつあり、観光客数や観光収入の回復に向け、新たな観光資源の開発が必要である。

(2) 当該国における観光セクターの開発政策と本事業の位置づけ

観光セクターは依然エジプトGDPの11%、雇用総数の11%以上を担う重要産業であり、2015年3月に行われたエジプト経済開発会議では、2016年に観光収入を政変前の水準（116億ドル）まで回復させ、2018年には150億ドルを目指すとの観光セクター戦略が示されている。本事業は、同戦略を進めるにあたっての目玉案件として期待されている。

(3) 観光セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国の対エジプト・アラブ共和国国別援助計画（2008年6月）の重点課題別援助

方針「持続的経済成長と雇用創出の実現」の中では「輸出振興・産業育成」が開発課題として掲げられている。また、JICAはエジプト・アラブ共和国の国別分析ペーパー（2016年3月）において、重要な開発課題に資する協力プログラムとして「観光開発支援プログラム」を挙げている。JICAは、これまでGEMに対して円借款及び技術協力により支援を行っている。本事業は、GEMの建設によりエジプトの観光産業を活性化に資するものであり、これら方針・分析に合致する。

(4) 他の援助機関の対応

特になし。

(5) 事業の必要性

本事業は、エジプトの歴史的文化遺産の保全・活用に資すると共に、それを通じた観光産業の発展と雇用機会の創出、ひいてはエジプトの経済社会発展に寄与するものであり、同国の開発政策及び開発課題、我が国及びJICAの援助重点分野とも整合している。

本事業は2006年に事業を開始しているが、2012年の工事開始後の治安悪化等による物価・人件費上昇等、当時予見できなかった止むを得ない事情による資金不足が見込まれており、エジプト政府は自己資金による対応に加え、日本政府に対して追加借款の要請を提出した。本事業の円滑な事業進捗及び援助効果の十分な発現を担保する為には、円借款による追加資金の供与が不可欠であり、JICAが本事業の実施を支援する必要性・妥当性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

事業の目的：ギザ県の三大ピラミッド地区（カイロ南西15km）において、博物館を新規に建設することにより、歴史的文化遺産の保存修復・展示・研究・教育等の諸機能の強化を図り、もってそれを通じた当国の観光産業の発展と雇用機会の創出、ひいては経済社会発展に寄与するものである。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

ギザ県

(3) 事業概要

ア) 博物館（含む会議場エリア）建設（展示面積：約5万㎡、収蔵・展示品：10万点規模、駐車場・庭園等関連施設整備）

イ) 展示工事（展示ケース、展示用照明設備等整備）

ウ) ICT工事（デジタル・アーカイブ、データベース作成等ICTシステム導入）

エ) 保存・修復センター建設

オ) 整地工事

カ) コンサルティング・サービス

（イ）プロジェクトマネジメントコンサルタント（施工監理、調達支援、運営・維持管理計画立案・

体制強化（開館準備支援を含む））

（ロ）建設及び展示に係る詳細設計（エジプトが自己資金で雇用、実施済。）

(4) 総事業費

140,391 百万円（うち、今次借款対象額：49,409 百万円）

(5) 事業実施スケジュール

2006 年 4 月～2023 年 8 月を予定（計 209 ヶ月）。博物館完全開館時（2018 年 5 月）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 借入人：エジプト・アラブ共和国政府（The Government of the Arab Republic of Egypt）

2) 保証人：無し

3) 事業実施機関：考古省（Ministry of Antiquities）

4) 運営／維持・管理体制

考古省が包括的な責任を負って運営・維持管理を行う。

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「環境社会配慮のための国際協力銀行ガイドライン」（2002 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

③ 環境許認可：本事業に係る環境影響評価（EIA）報告書は、2006 年 2 月にエジプト環境省により承認済み。

④ 汚染対策：水質、騒音・振動への影響につき、重大な負の影響は想定されない。なお、工事中における工材飛散防止並びに塗料及び油脂による周辺土壌への汚染について、当国工事ガイドライン等に基づいて適切な汚染防止策を実施する。

⑤ 自然環境面：事業対象地域は国立公園等の影響を受けやすい地域またはその周辺に該当せず、自然環境への望ましくない影響は最小限であると想定される。

⑥ 社会環境面：本事業については約 48 万㎡の用地を既に取得済みであり、新たな用地取得及び住民移転は伴わない。

⑦ その他・モニタリング：工事中は、実施機関および施工業者が、騒音、水質、廃棄物等についてモニタリングする。供用時は、実施機関等が騒音、水質、廃棄物等についてモニタリングする。

2) 貧困削減促進

特になし

3) 社会開発促進（ジェンダーの視点、エイズ等感染症対策、参加型開発、障害者配慮等）

本事業では、託児所の設置、トラベレーター（動く歩道）の設置等来館する女性や障害者等のニーズや視点を取り込む等の配慮・設計が予定されている。よって、ジェンダー活動統合案件に分類。

(8) 他ドナー等との連携

特になし

(9) その他特記事項

特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	目標値(2020年) 【事業完成2年後】
入場者数（対象施設内）（1,000人/年）	5,085
入場料金収入（対象施設）（百万ドル/年）	55.08
文化財保存修復件数（件、累積）	15,000
考古学、保存修復関連研究論文発表数（件、累積）	20
教育セミナー、シンポジウム等開催回数（回、累積）	20

(2) 定性的効果

歴史的文化遺産の保存修復・展示・研究・教育等の諸機能の強化

(3) 内部収益率

以下の前提に基づき、本事業の経済的内部収益率（EIRR）は26.61%、財務的内部収益率（FIRR）は1.47%となる。

【EIRR】

費用：事業費（税金を除く）、運営・維持管理費等

便益：外国人観光客の追加的実質支出増

プロジェクト・ライフ：20年

【FIRR】

費用：事業費、運営・維持管理費

便益：入場料金収入、予算収入等

プロジェクト・ライフ：20年

5. 外部条件・リスクコントロール

特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

(1) 類似案件からの教訓

過去のヨルダン・ハシミテ王国観光セクター改善事業（1999年LA調印）の事後評価から、アプレイザルにおいても完成後の博物館運営を念頭に置いた技術協力を含めた多角的な支援の検討が必要であるとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓の活用

本事業では、開館準備、施工監理、運営・維持管理について、プロジェクトマネジメントコンサルタントが徹底したスケジュール管理を行なうとともに、JICA技術協力プロジェクト等を通じた運営・維持管理体制確立のための支援を行なう。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる指標

入場者数（対象施設内）（1,000人/年）、入場料金収入（対象施設）（百万ドル/年）、文化財保存修復件数（件、累積）、考古学、保存修復関連研究論文発表数（件、累積）、教育セミナー、シンポジウム等開催回数（回、累積）、経済的内部収益率（%）、財務的内部収益率（%）

(2) 今後の評価のタイミング

事業完成2年後

以上